

堺泉北埠頭株式会社

1. 法人の概要

【平成30年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 中田 憲正	設立年月日	昭和48年5月8日	
電話番号	072(222)0391	法人所管課	都市整備部港湾局	
所在地	堺市堺区築港南町12番地	HPアドレス	http://www.osaka-ssf.co.jp	
設立目的	府営港湾における公共燻蒸上屋、定温上屋など、埠頭施設の運営を公共性を確保しながら、総合的かつ効率的に行うことにより、背後地住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与することを目的とする。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	54,400	千円	54.4%
	泉大津埠頭(株)	6,000	千円	6.0%
	堺市	5,000	千円	5.0%
	(株)りそな銀行	5,000	千円	5.0%
	その他の団体	29,600	千円	29.6%
資本金総額	100,000 千円			
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	中田 憲正	(元大阪府港湾局次長)	平成32年定時株主総会	常勤・公募
常務取締役	宗野 茂	(元大阪府八尾土木事務所次長)	平成32年定時株主総会	常勤・公募
取締役	福井 淳太	大阪府港湾局長	平成32年定時株主総会	
取締役	花野 健治	堺市産業振興局長	平成32年定時株主総会	
取締役	片山 博信	大阪中央青果(株)専務取締役	平成32年定時株主総会	
取締役	白樺 裕	泉大津埠頭(株)取締役総務部長	平成32年定時株主総会	
監査役	松本 章	公認会計士	平成32年定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		府派遣	府OB	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB			
役員	常勤役員	1	0	1	0	1	0	2	0	2
	非常勤役員	5	1	5	1	5	1	5	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	4		4		4		4		
	その他	2	1	2	1	1	1	1	1	0
	一般職									
職員	プロパー職員	6		8		8		8		
	その他	2	2	2	2	2	0	2	2	0
職員計		14	3	16	3	15	3	15	3	0

プロパー職員(12人)の給与に関する状況(平成29年度)

年間給与手当支給額平均	8,386	千円	平均年齢	45.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3名以上20名以内
	監査役	1名以上3名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 上屋・保管ヤード事業	924,380	878,026	904,926	1,404,193	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	69.1%	47.9%	47.8%	59.3%	
② 埠頭運営事業	0	543,752	565,649	537,922	港湾運営会社運營業務
全事業合計に占める割合	0.0%	29.6%	29.9%	22.7%	
③ 青果事業	350,944	333,686	339,608	348,073	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	26.3%	18.2%	18.0%	14.7%	
④ 売電事業	54,395	72,013	73,435	71,796	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	4.1%	3.9%	3.9%	3.0%	
⑤ 営業雑収	7,199	7,444	7,618	7,744	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	
全事業合計	1,336,918	1,834,921	1,891,236	2,369,728	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
1 上屋・保管ヤード事業	(1) 上屋の賃貸	7棟	19棟	
	(2) 助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	
	(3) 夕凧ストックヤードの賃貸	34.7ha	36.9ha	
	(4) シャーシプールの賃貸	1.2ha	1.7ha	
2 埠頭運営事業	(1) 岸壁、荷捌地等の賃貸	39.6ha	39.6ha	
3 青果事業	(1) 定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	
	(2) 燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	
4 売電事業	(1) 太陽光発電による売電	1,800kw	1,800kw	

## 4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金					
その他(分担金・負担金・出捐金等)	26,396	25,198	22,464	30,385	
府営上屋電気料金等 (負担金)	26,396	25,198	22,464	30,385	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
合 計	26,396	25,198	22,464	30,385	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	3,086,769	3,389,361	4,038,066	648,705	
	流動資産	1,380,124	1,637,793	1,732,032	94,239	(現金預金)
	現金預金	1,201,995	1,585,199	1,682,764	97,565	現金預金の増加については、当期純利益から非資金項目や資金移動がされていない科目(未払い消費税等)を加減した営業キャッシュフローの増(389,609千円)、府営上屋等の固定資産の購入による減(285,246千円)が主な要因である。
	未収金	12,692	31,177	31,874	697	
	その他流動資産	165,437	21,417	17,394	△ 4,023	
	固定資産	1,706,645	1,751,568	2,306,033	554,465	(有形固定資産)
	有形固定資産	1,653,676	1,531,544	2,099,347	567,803	有形固定資産の増加については、府営上屋の購入(647,546千円)及び夕風6期ストックヤード整備(71,532千円)による増、減価償却費による減(171,168千円)が主な要因である。
	無形固定資産	429	15,549	11,769	△ 3,780	
	その他固定資産	52,540	204,475	194,917	△ 9,558	
	<b>負債合計</b>	625,159	708,881	1,126,655	417,774	
	流動負債	163,018	243,873	264,502	20,629	(短期借入金・長期借入金)
	短期借入金	0	0	45,000	45,000	短期借入金及び長期借入金の増加については、府営上屋購入に伴う借入の増(450,000千円)によるものである。
未払金	66,518	144,948	101,093	△ 43,855		
その他流動負債	96,500	98,925	118,410	19,485		
固定負債	462,141	465,008	862,153	397,145		
長期借入金	0	0	405,000	405,000		
各種引当金	30,933	33,801	23,816	△ 9,985		
その他固定負債	431,207	431,207	433,337	2,130	(未払金)	
<b>資本合計</b>	2,461,610	2,680,479	2,911,410	230,931	未払金の減少は、未払消費税の減(25,564千円)、未払法人税の減(25,148千円)、が主な要因である。	
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
剰余金	2,361,610	2,580,479	2,811,410	230,931		

損益計算書	売上高	1,336,918	1,834,921	1,891,236	56,315	(売上高)
	売上原価	0	0	0	0	売上高の増加については、中古車ストックヤード賃料の増(24,462千円)、埠頭運営事業収益の増(21,897千円)、燻蒸上屋使用料の増(5,922千円)が主な要因である。
	販売費及び一般管理費	1,107,307	1,477,496	1,517,390	39,894	
	<b>営業利益(損失)</b>	229,611	357,425	373,846	16,421	
	営業外収益	3,896	2,555	2,682	127	(販売費及び一般管理費)
	営業外費用	199	142	121	△ 21	販売費及び一般管理費の増加については、中古車ストックヤード拡張に伴う施設賃借料の増(24,426千円)、社員2名の増員(15,000千円)、社員1名に対する退職金の支給による増(6,392千円)が主な要因である。
	<b>経常利益(損失)</b>	233,309	359,838	376,408	16,570	
	特別利益	28	0	0	0	
	特別損失	589	6,659	87	△ 6,572	
	法人税等	81,950	122,309	130,390	8,081	
<b>当期利益(損失)</b>	150,799	230,869	245,931	15,062		
<b>繰越利益剰余金</b>	1,333,010	1,550,679	1,780,410	229,731		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

堺泉北埠頭株式会社

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	10,390	10,376	10,796	420	(職員人件費) 職員人件費の増加については、社員2名の増員(15,000千円)、社員1名に対する退職金の支給(6,392千円)が主な要因である。
職員人件費	127,172	141,229	162,656	21,427	
退職給付費用	△ 1,850	2,868	- 510	△ 3,378	(減価償却費) 減価償却費は定率法による減少によるものである。
減価償却費	188,713	195,462	171,168	△ 24,294	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	10.2%	8.4%	9.1%	0.7%	(流動比率) 流動比率の低下については、現金預金の増加(94,239千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	82.8%	80.5%	80.2%	-0.3%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	4.9%	6.8%	6.1%	-0.7%	(借入金比率) 借入金比率の上昇については、府営上屋購入に伴う資金の借入(450,000千円)によるものである。
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	27.71	22.17	25.62	3.45	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	17.5%	19.6%	19.9%	0.3%	
流動比率	流動資産/流動負債	846.6%	671.6%	654.8%	-16.8%	
借入金比率	借入金残高/総資産	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	

## 6. H29年度 経営目標の達成状況

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)	%	87.8	88.0	89.5	40	40	40/40 【100%】

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量	千C/T	7,522	6,290	7,096	25	25	25/25 【100%】
-----------------	------------	------	-------	-------	-------	----	----	-----------------

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益÷売上高)	%	19.5	12.4	19.8	15	15	35/35 【100%】
④ 収益の確保	経常利益	千円	359,838	242,000	376,408	10	10	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	2,680,479	2,810,679	2,911,410	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>当法人は大阪府の港湾施策及び事業と緊密な連携を保ちながら、事業展開を図ってきたところである。</li> <li>経営目標の最重点目標の成果指標である「上屋・荷捌地の利用稼働率」は優遇措置制度を活用した積極的なポートセールスを行った結果、新たな利用者の開拓等による取扱量の増加や入港船の大型化等の相乗効果により、目標値を達成することができた。</li> <li>「輸入貨物等の取扱量」は、フロリダの宅地開発による農地面積の減少や産地価格の高騰が続く中、オーストラリア産オレンジの入荷量の増加や新商材の取扱により目標値を上回る数値となった。</li> <li>健全性・採算性、コストの抑制等の指標については、荷捌地の稼働率の向上、岸壁使用料の増加、中古車ストックヤードの拡張等により営業収益の増収を図る一方、計画的、効率的な施設保全を行うことにより、営業経費の抑制に努めることにより「売上高営業利益率」、「経常利益」、「純資産額」の指標の目標値を達成することができた。</li> </ul>	100	A

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・全ての目標を達成しており、利用者のニーズに対して迅速に対応する経営姿勢や安定した経営状況は評価できる。</p> <p>・特に、港湾運営会社として平成28年度から業務を開始した埠頭運営事業については、外内貿ROROやコンテナ、フェリーなどの利用者に対し、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者サービスの向上に取り組んでいる。</p> <p>・平成30年4月に移管した府営上屋の補修計画の策定や利用者の確保など具体的な準備を進めるとともに、移管後も安定した法人経営を維持できるよう、引き続き利益の確保に努めることが望まれる。</p>	<p>(評価)</p> <p>・全ての目標を達成しており評価できる。特に「純資産額」については、前中期経営計画の目標値を上回る目標を設定した上で達成しており、高く評価できる。</p> <p>・埠頭運営事業については、新たな利用者を開拓し荷捌地の利用稼働率の向上が図られるなど、法人の積極的な営業活動が効果を発揮している。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・埠頭運営事業については、ポートセールス等の積極的な営業活動や質の高い利用者サービスの提供に引き続き取組み、埠頭の更なる利用促進・活性化に努めること。</p> <p>・平成30年4月に策定した中期経営計画に基づき、引き続き着実な利益の確保等、安定的な経営基盤の維持に努めること。なお、平成30年4月に府から移管を受けた上屋については、計画的な補修を行うとともに利用者の拡大に取組むこと。</p>

## 9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

- 抜本的見直し
- ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす
  - ・経営統合を見据え、法人として収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

## 10. 経営目標設定の考え方

### ミッション

○ 港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取り組みに努める。

○ 既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾㈱との統合を目指す。

#### ■ 大阪府の施策

「港湾の整備と活用」

### 基本方針

#### 1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- 主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- 老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修・改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- 民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取組む。

#### 2 青果事業の取組みの強化

- 主要取扱貨物であるシトラス類の貨物量が減少傾向にある中、花卉・野菜等その他貨物の拡大に引き続き取組み、取扱量の維持と経営資源の有効活用に努める。

#### 3 収益の確保、効率的な経営

- 事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- 未利用施設の発生を極力回避して売上高の低下を防止する。
- 内部留保金を有効に活用し、効率的な事業運営に努める。
- 業績の維持、向上による健全な経営を継続して純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

### 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

#### ①埠頭エリアにおける施設の利用率の向上

- 埠頭上屋、荷捌地の利用率  
【89.5%(H29実績)→91.6%(H32)】

#### ②輸入青果物等の取扱量の維持

- 輸入青果物等の取扱量  
【6,400千C/T(H29実績)→6,350千C/T(H32)】

#### ③効率的な経営

- 売上高営業利益率（営業利益／売上高×100）  
【10%以上／17.4%(H29実績)→16.5%(H32)】

#### ④収益の確保

- 経常利益  
【323百万円(H29実績)→423百万円(H32)】

#### ⑤純資産額の拡充

- 純資産額  
【28.6億円(H29実績)→34.9億円(H32)】



11. H30年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H32)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷ (埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100%	%	87.8	89.5	90.6	40	91.6
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○当社では、公的事業の拡大に伴うリスクに備えた安定的な経営を継続させ、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。具体的には、民の視点の導入により、利用者ニーズをよりの確に把握してサービスの向上を図ること、それにより埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが最大のミッションであり、その成果は結果的に施設の利用稼働率に反映されることになる。</p> <p>○従って、当社に課せられたミッション、並びに経営の安定・強化の観点から最も重要な戦略目標として、「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」を設定した。</p> <p>○なお、成果測定指標に用いる代表的な対象施設として、大阪府から事業移管を受け拡大した「埠頭上屋」と港湾運営会社の主要な経営資源である「荷捌地」を選定し、その利用稼働率を用いることとする。</p>		<p>【埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率の維持・向上に向けた取り組み】</p> <p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <p>1. 移管上屋の補修計画等の立案及び補修工事の実施</p> <p>2. 利用者へのヒアリングの実施及び機能高度化の実施</p> <p>3. 可能な限り工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施</p> <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <p>1. 中古車輸出機能の強化</p> <p>①関連施設用地の使用料を50%減額、又は初期投資費用の軽減により、検査施設やフォトスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援</p> <p>②岸壁使用料の50%減額により、利用率の低い夕風1号岸壁の利用促進</p> <p>③夕風7期ヤード(約6ha)に保管ヤードの拡張整備</p> <p>2. ポートセールスなどの積極的な営業活動</p> <p>①自治体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等)</p> <p>②海外プロモーションの実施等</p> <p>③営業職を活用した新規顧客獲得に向けた営業活動の実施</p> <p>④独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施</p> <p>・コンテナ、フェリーや内航ROROの定期航路の充実・強化の支援のため、船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充に対し、岸壁使用料等を50%(既存制度との組合せにより最大75%)減額</p> <p>・堺泉北港に新規に進出する事業者の事業開始までの使用料を免除し、初期投資の低減を図ることで進出促進を図る。</p> <p>○質の高い利用者サービスの提供</p> <p>1. 新規の優遇措置制度の検討・立案</p> <p>利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズを掘り起こし、利用促進に効果的な優遇措置制度の検討・立案を行う。【埠頭上屋・荷捌地】</p> <p>2. 良好な施設の維持管理</p> <p>①日々の点検・巡視業務により、ダメージの大きい箇所、予防保全が効果的な箇所を早期に把握し、補修を実施することで施設を良好な状態に保つ。</p> <p>②日常的な営業活動や利用者との対話から施設の早期修繕・安全確保に繋げるとともに、不具合発生時は即日着手を基本に迅速な対応に努める。</p> <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装 ・老朽シャッターの取り換え</p> <p>・電気設備の補修 ・消防施設等の点検整備等</p> <p>【荷捌地】 ・舗装補修 ・ガントリークレーン等の点検・補修等</p> <p>3. 施設の改良・機能高度化</p> <p>利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を適切に把握し、可能な部分から施設の改良・機能高度化を実施することで、施設の使いやすさ、操業環境を改善し、利用者との信頼関係の構築、将来にわたる顧客確保に努める。</p> <p>【埠頭上屋】・照明灯のLED化 ・上屋周辺支障樹木伐採等</p> <p>【荷捌地】・検査施設、フォトスタジオの設置 ・トイレの設置等</p> <p>4. WEBサービスの活用</p> <p>時期によって利用状況に変動が生じやすい中古車荷捌地・保管ヤードに関し、WEBを活用し、リアルタイムに空き情報の提供を行うことで利用者の利便性を高め、空きスペースの利用促進を図る。</p> <p>【ガバナンスの強化等の取組み】</p> <p>1. 常勤役員を1名増員し、経営リスクに適切に対応する。</p> <p>2. 泉大津事務所を1課体制から2課体制に強化し、事業拡大に適切に対応する。</p>				
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>1.埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <p>○事業移管を受けた上屋は老朽化が著しく、補修改修に多額の費用が必要となるが、費用の急激な増加に配慮した計画的な補修改修が課題。</p> <p>○既存上屋と合わせた管理運営の一元化により、スケールメリットを活かした効率的な管理運営によるサービスの向上と収益性の向上が課題。</p> <p>2.荷捌地(埠頭運営事業)</p> <p>○荷捌地(中古車)の利用率を上げるためには、中古車輸出拠点としての更なる機能強化が必要。</p> <p>○荷捌地(コンテナ)の利用稼働率向上には、利用者ニーズに対応した機能強化やヤードの拡大が必要。</p> <p>○船舶の大型化に対応したヤードの確保や利便性の向上が課題。</p> <p>3.ガバナンスの強化等</p> <p>○埠頭運営事業や拡大した上屋の一元管理などの業務拡大への対応には、事業推進体制及びリスク管理体制の強化が必要。</p> <p>○移管上屋の老朽化対策工事など業務量が更に増加するが、人件費の増大を極力抑えつつ、最小限の人員で最大限の効果が発揮できるよう配慮が必要。</p>						
活動方針	<p>1.埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <p>○移管上屋の老朽化対策については、急激な費用増に配慮しつつ、計画的に補修改修を行い、利用稼働率の向上に取り組む。</p> <p>○利用者ニーズに応じた改良・機能高度化等のサービスの改善に取り組む、利用促進に繋げていく。</p> <p>○既存の埠頭上屋と併せた管理運営の一元化により、効率的運営とサービスの向上に取り組む。</p> <p>2.荷捌地(埠頭運営事業)</p> <p>○荷捌地背後の中古車保管ヤードの拡張や中古車関連サービス施設の誘致・建設等とあわせて中古車輸出拠点としての機能強化に取り組む。</p> <p>○サービス向上やポートセールスを強化し、コンテナヤードの利用稼働率の向上に取り組む。</p> <p>○利用者ニーズに対応した独自の優遇措置制度を創設し、利用料金の更なる低減等のサービス向上を図ることで、新たな利用者の掘り起こしに取り組む。</p> <p>○利用者ニーズを的確に把握し、維持補修での迅速な対応や施設の改良工事を実施して効率的で使いやすい施設運営に努め、顧客満足度の向上を図る。</p> <p>3.ガバナンスの強化等</p> <p>○長期的に更なる専門ノウハウを蓄積し、信頼ある人的ネットワークを構築することで、埠頭運営・ポートセールスの要となるべき営業マンを育成し、施設の利用稼働率の向上に継続的に取組んで行く。</p> <p>○事業拡大に適切に対応するため、常勤役員の増員及び事務所組織、人員体制の強化を行う。</p>						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H32)	戦略目標達成のための活動事項
② 輸入青果物等の取扱量の維持	輸入青果物等の取扱量	千C/T	7,522	7,096	6,350	25	6,350	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化や若者の果物ばなれ等全国的な輸入量が減少傾向にあることに加え、シトラス類、バナナなど当センターの主力品目については、価格の高騰や天候不順等の影響で不安定な状況が続くと予想される。</li> <li>・また、国内においては、H28、H29年度に台風等の災害の影響で輸入野菜が大幅に増加したが、恒常的な増加要因ではなく、H30年度も同じ輸入量を見込むことはできない。</li> <li>・そのことから、シトラス類の主要生産地以外からの輸入拡大を進めるほか、引き続き、花卉や野菜類等その他貨物の集荷拡大に取り組むことで、中期経営計画の目標値の達成を図る。</li> <li>・さらに、ユーザーのニーズ把握を行い、施設の充実を図りながら、新商材やTPPの動向を見据えた輸出貨物を取扱える環境を整える。</li> </ul>

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	19.5	19.8	13.8	15	16.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青果事業の燻蒸率低下による収益減少、埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓、貨物の集荷を図るための社員2名の増員や老朽化した施設の改修・修繕に係る費用の増加が予想されるなか、精力的な営業活動、顧客満足度の向上により売上高を確保するとともに経費の節減を図り、10%以上の利益率を確保する。</li> </ul>
④ 収益の確保	経常利益	千円	359,838	376,408	326,000	10	423,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上や中古車ストックヤードの更なる拡張等により売上高を拡大する他、新たに移管された府営上屋の減価償却費や諸税等の初期費用負担が見込まれるが計画的、効率的な運営で軽減を図るなど、安定的な経常利益を確保する。</li> </ul>
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	2,680,479	2,911,410	3,091,410	10	3,488,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、将来の万一のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。</li> </ul>

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値